

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

設備投資促進による長野県経済活性化計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県

3 地域再生計画の区域

長野県の全域

4 地域再生計画の目標

平成 20 年 9 月に発生したいわゆる「リーマンショック」に端を発する世界的な金融危機の影響により、極めて深刻な状況に陥った長野県経済を立て直すため、回復が遅れている設備投資を促進し、雇用を含めた地域経済の活性化を図ることにより、県内経済の再生を目指す。

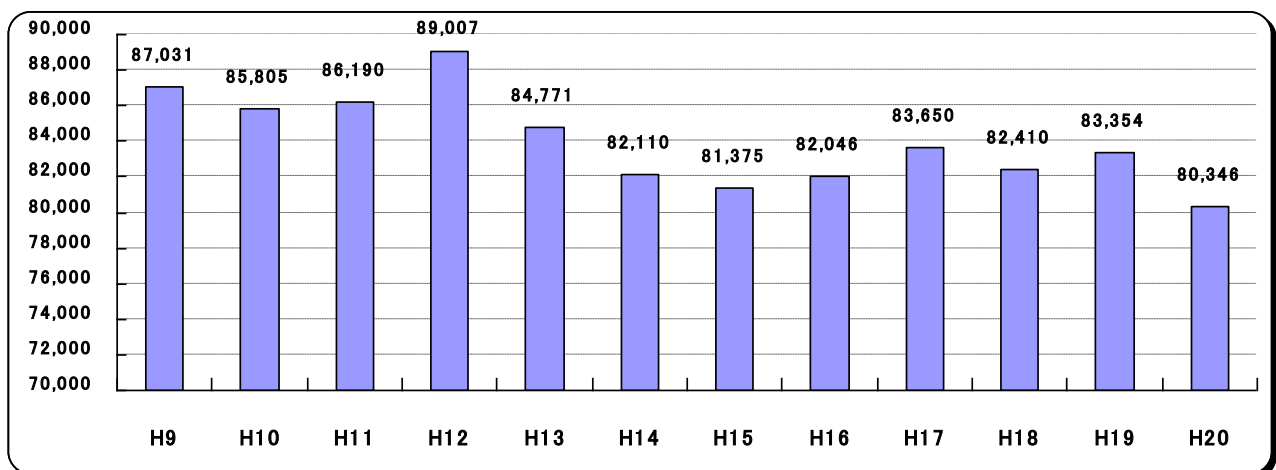
【「長野県産業振興戦略プラン」による取り組み】

本県では、平成 3 年のいわゆるバブル崩壊後も、観光産業や I T 関連市場の拡大に加え、長野オリンピック冬季競技大会に向けた基盤整備などに支えられ、県内総生産が、平成 12 年度には、ピークに達した。(グラフ 1「県内(名目)総生産の推移」)しかし、これらの柱が力を失った後、急速に落ち込み、低迷が続いていた。

また、1 人当たりの県民所得についても平成 14 年度までは国民所得を上回っていたが、15 年度以降は、下回り、その回復が遅れていた。(グラフ 2「1 人当たりの県民所得」)

このため、平成 19 年 3 月に、長野県経済の再生と持続的発展、県民の豊かな生活の実現を目指し、産業の振興に取り組むための基本的指針である「長野県産業振興戦略プラン」を策定した。その後、1 年間の準備期間を経て、平成 20 年 4 月には、このプランの、4 つの基本戦略(産業集積、マーケティング、サポート、人材育成)に基づいた「企業誘致強化プログラム」などの 8 つのプロジェクトを立ち上げ、本格的にスタートしたところである。

●グラフ 1「県内(名目)総生産の推移」

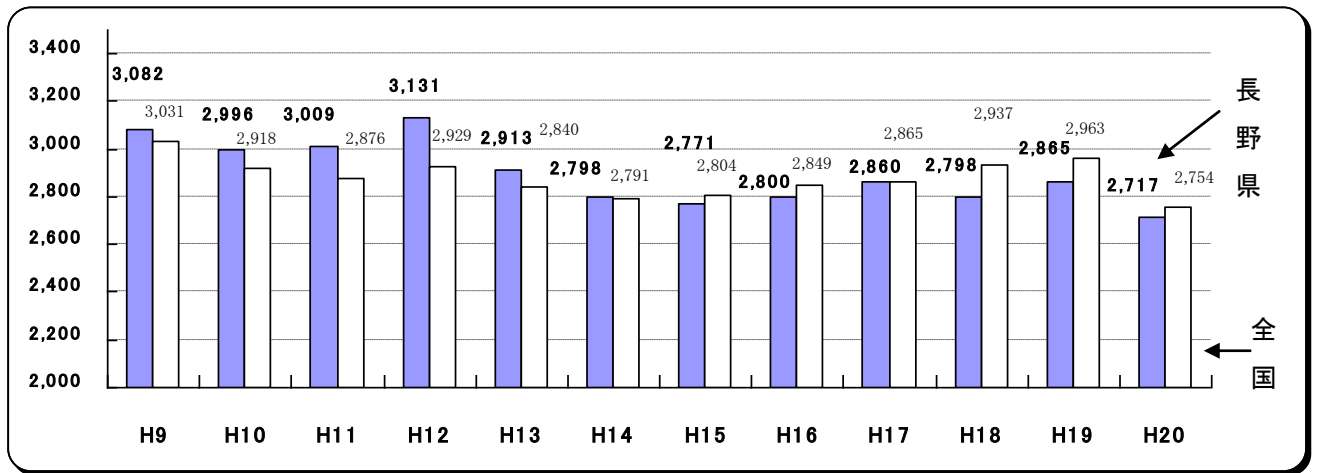


(単位：億円)

年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
県内総生産	87,031	85,805	86,190	89,007	84,771	82,110	81,375	82,046	83,650	82,410	83,354	80,346

資料：「平成 20 年度県民経済計算」(長野県企画部)、「平成 20 年度国民経済計算年報」(内閣府)

●グラフ2「1人当たりの県民所得」



(単位：千円)

年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
長野県	3,082	2,996	3,009	3,131	2,913	2,798	2,771	2,800	2,860	2,798	2,865	2,717
全国	3,031	2,918	2,876	2,929	2,840	2,791	2,804	2,849	2,865	2,937	2,963	2,754

資料：「平成20年度県民経済計算」（長野県企画部）、「平成20年度国民経済計算年報」（内閣府）

【急速な景気の落ち込み・生産拠点の海外シフトなど新たな課題】

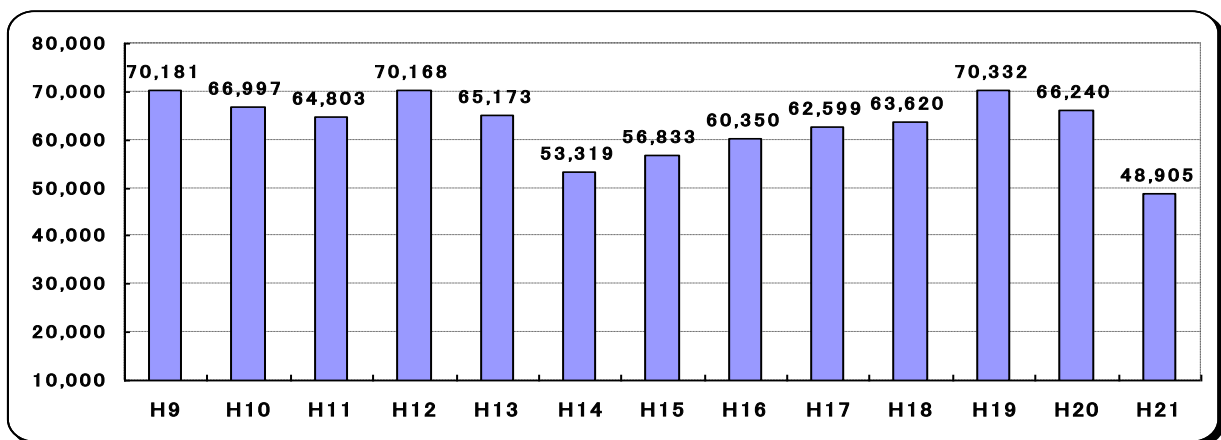
重点プロジェクトがスタートして間もない平成20年9月に、いわゆる「リーマンショック」に端を発する世界的な金融危機が発生した。県内企業においても、この影響により、急速に受注が落ち込み、県内景気は雇用を含めて極めて深刻な状況に陥った。

この結果、平成21年の工業統計調査における「製造品出荷額等」（速報値）は、県内の主力である機械系製造業種が軒並み大幅に減少したことから、平成20年と比べて26パーセントあまり減少し、22年ぶりに5兆円を割り込んだ。（グラフ3「製造品出荷額等の推移」）

一方、「製造業の従業者数」についても、平成20年と比べて12パーセントあまり減少し、20万人を割り込んだ。（グラフ4「製造業の従業者数の推移」）

●グラフ3「製造品出荷額等の推移」

(単位：億円、H21は、速報値)

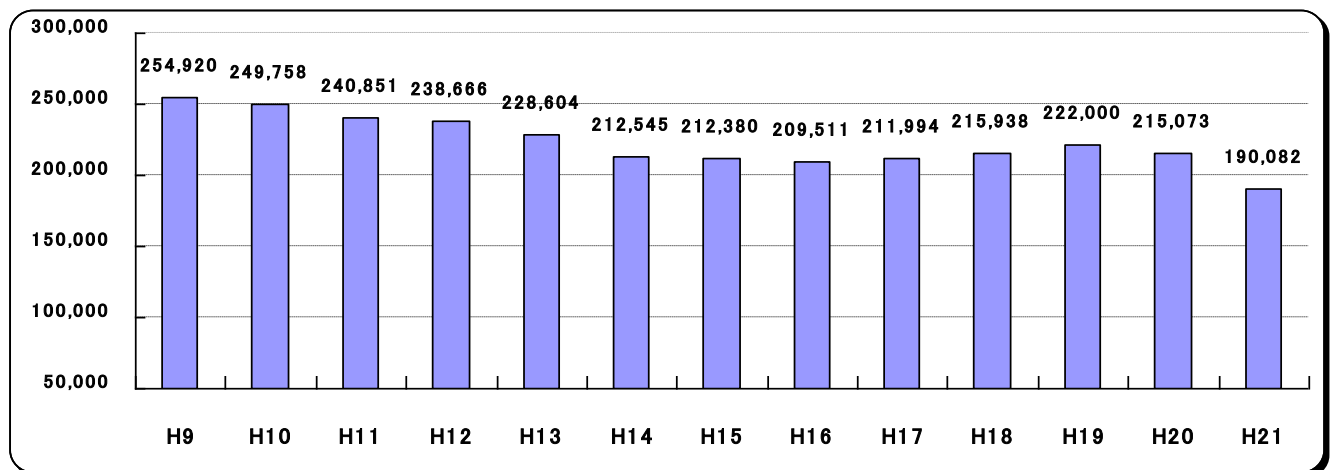


年	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
出荷額等	70,181	66,997	64,803	70,168	65,173	53,319	56,833	60,350	62,599	63,620	70,332	66,240	48,905

資料：「工業統計調査結果報告書」（長野県企画部）（従業者4人以上の事業所）

●グラフ4「製造業の従業者数の推移」

(単位：人、H21は、速報値)



年	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
従業者数	254,920	249,758	240,851	238,666	228,604	212,545	212,380	209,511	211,994	215,938	222,000	215,073	190,082

資料：「工業統計調査結果報告書」（長野県企画部）（従業者4人以上の事業所）

加えて、経済のグローバル化の進展により、中国などの新興国の市場拡大、アジア諸国の工業力台頭、国際間のコスト競争などにより、生産拠点や新たな販路を海外へ求める傾向が顕著になってきており、ここにきての急激な円高の進展は、この動きをさらに加速させるおそれがある。特に本県では、海外取引に依存する企業が多いことから海外シフトにより、大きな影響を受け、県内産業の空洞化が懸念される場所である。

【県内経済の再生を目指して】

長野県では、この危機的な状況を打開するため、平成20年12月に「緊急経済対策」、21年5月には「新経済対策」を相次いで策定し、必要な予算を迅速に措置するため、臨時県議会を招集し、実需の喚起と雇用の確保に努めてきた。

県内の多くの企業では、「リーマンショック」後、受注量の急速な減少や取引先からのコストダウンの要請により収益性が低下し、依然として厳しい経営を続けている中で、設備投資が回復しないことから、新たな需要を生み出し、投資マインドを惹起することが求められているところである。このため、県内経済の活性化を図るためには、県内の設備投資を促進する支援が必要である。

この方策として、『長野県の特性を活かした戦略的な企業誘致の推進』と併せて『県内に根ざす企業の設備投資の推進』の両面からの積極的な取り組みが必要と考える。

《長野県の特性を活かした戦略的な企業誘致の推進》

長野県の特性を活かした戦略的な企業誘致を推進するため、県内企業の高い技術力や自然環境など地域資源を活用できる企業など次の3つにターゲットを絞って推進したい。

- ① ものづくり基盤技術関連産業
電子部品、情報通信機器、精密機械関連企業等
- ② 美しく豊かな自然環境や農産物等の地域資源を活かした産業
食料品、医薬品関連企業等
- ③ 地元企業に波及効果の高い産業

次世代自動車、ロボット、医療機器、航空関連、宇宙関連、素材関連、研究開発型企业等

《県内に根ざす企業の設備投資の推進》

今後、生産拠点を海外に移す動きが活発になることが予想されるため、長年にわたり県内に根を下ろしてきた企業に対して県内に引き止める方策が必要である。これらの企業は、県内経済を牽引しているのみならず、雇用の中心的な場を提供していることから、持続的発展を図るための生産及び研究施設並びに県内の事業活動を支える流通基盤等の整備に対する投資への支援を積極的に行う。

これらを通じて、相乗効果として中小企業者の受注の拡大が期待できることから、県内の「製造品出荷額等の押し上げ」や「雇用の創出」を図ることにより雇用を含めた県内経済の再生を目指したい。

《数値目標》

本県の工業統計調査における「製造品出荷額等」について、計画期間中に過去のピーク時（リーマンショックの発生した前年度の平成19年）の7兆円に再び戻す。

※ 製造品出荷額等とは、工業統計調査（経済産業省所管指定統計第10号）の本県分の「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額と「その他の収入額」の合計で、消費税などの内国消費税を含んだ額

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

県内の設備投資を促進し、県内経済の再生を図るため、『長野県の特徴を活かした戦略的な企業誘致の推進』及び『県内に根ざす企業の設備投資の推進』を効果的に実施するための支援策を重点的に展開し、雇用を含めた地域経済の活性化を図る。

5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

1) 支援措置の番号及び名称

- ① 番号 A2004
- ② 名称 地域再生支援利子補給金

2) 地域再生計画の目標を達成するために行う事業の内容

内閣総理大臣の指定を受けた金融機関（以下「指定金融機関」という。）が、本県において本計画の趣旨と合致する事業を行う事業者に対する必要資金の貸付事業とする。

3) 「地域再生支援利子補給金交付要綱」別表で規定する事業の種別等

- ① 企業その他の事業者が独自に開発した技術又は蓄積した知見を活用した新商品の開発又は新役務の提供その他の新たな事業の分野への進出等を行う事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業
- ② 企業その他の事業者が行う新技術の研究開発及びその成果の企業化等の事業であ

って、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業

- ③ 地域経済の振興を図るために行われる流通の基盤を総合的に整備する事業
- ④ 地球温暖化対策、リサイクルの推進その他地域における環境の保全（良好な環境の創出を含む。）に係る事業
- ⑤ 県内に根ざす企業（これから根ざそうとしている企業を含む。）が県内で設備投資を行うことにより雇用を含めた地域経済の活性化に資する事業であって、内閣総理大臣が地域再生に資すると認める事業

4) 地域再生支援利子補給金の受給を予定する金融機関

地域再生法「設備投資促進による長野県経済活性化計画」に関する地域再生協議会の構成員である以下の金融機関。

- ・株式会社八十二銀行
- ・株式会社長野銀行
- ・長野信用金庫
- ・上田信用金庫
- ・松本信用金庫
- ・諏訪信用金庫
- ・飯田信用金庫
- ・アルプス中央信用金庫
- ・長野県信用組合
- ・長野県信用農業協同組合連合会
- ・株式会社日本政策投資銀行
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行
- ・株式会社みずほ銀行

5) 地域再生支援利子補給金の貸付を受けて行われる事業の見込まれる効果

【見込まれる効果】

- ・利子補給金給付対象事業 年間 10 件
- ・雇用創出効果 年間 140 人
- ・製造品出荷額等の押し上げ 年間 43 億 1,200 万円

【見込まれる効果の説明】

- ・信州ものづくり産業投資応援条例による不動産取得税の課税免除対象企業 1 社当たりの増加した雇用者数（平成 17 年度から平成 21 年度までの増加した雇用者数/対象企業） 14 人
- ・本県の製造業従業者 1 人当たりの製造品出荷額等 3,080 万円
（平成 20 年工業統計調査、従業者 4 人以上の製造品出荷額等/従業者数）

5-3 その他の事業

長野県独自の取組み

本県では、県内の設備投資の促進を図るため、『長野県の特性を活かした戦略的な企業誘致の推進』及び『県内に根ざす企業の設備投資の推進』を効果的に実施するために、「重点的に誘致する産業」を定め、「人」、「モノ」、「カネ」、「情報」の4つのキーワードに係る支援策により、積極的に取り組んでいきたい。

また、対象企業に対しては、長野県産業振興戦略プランに基づく重点プロジェクトの推進

により、トータル的な支援を行っていく。

1) 戦略的な企業誘致の推進のために重点的に誘致する産業

企業誘致のターゲットとして本県の地域特性を十分に活かし、県内企業との相乗効果が期待できる業種、分野をリストアップし、これに対しアプローチを図ることとする。具体的には、次の3つの産業を重点的に誘致する。

《重点的に誘致する産業》

- ① 精密加工をはじめとする全国に誇るものづくり基盤技術関連産業
電子部品、情報通信機器、精密機械関連企業等
- ② 美しく豊かな自然環境や農産物等の地域資源を活かした産業
食料品、医薬品関連企業等
- ③ 地元企業に波及効果の高い産業
次世代自動車、ロボット、医療機器、航空・宇宙関連、素材関連、研究開発型企业等

2) 『人』、『モノ』、『カネ』、『情報』の4つのキーワードに基づく取り組み

【『人』に係る支援策】

- ① 大都市圏での企業誘致の推進
有力企業が集中する大都市圏での企業訪問を行うため、東京・名古屋・大阪の県事務所に企業に関する知識が豊富な民間企業出身の産業立地推進役を配置する。
《産業立地推進役（H22年12月末現在）》
4名（東京事務所 2名、名古屋・大阪事務所 各1名）
- ② 効果的な誘致活動の推進
知事によるトップセールスを行うほか、産学官の連携した誘致チームを編成し、本県のメリットをアピールする。また、企業からの要望に対して多角的に応ずることができるように各種の優遇制度を有する関係市町村をメンバーに加え、より効果的な誘致活動を推進する。
- ③ ネットワークの構築
産業界で活躍している企業人等との連携を強化するため、人的ネットワークの構築を図る。東京・名古屋・大阪地区で産業立地推進委員を委嘱し、誘致活動を推進する。併せて、関係市町村と情報交換・情報の共有化を図り、連携を強化する。
《産業立地推進委員数（H22年12月末現在）》
28名（東京 10名、名古屋 9名、大阪 9名）
- ④ 産学官連携による受け入れ体制の整備
本県では、産学官が連携して「次世代産業の核となるスーパーモジュール（超高性能部品等）供給拠点」の形成を目指した知的クラスター創成事業（文部科学省）などの様々な共同研究や、ナノカーボンに関する世界的な研究者を招聘し集中的に研究する「地域卓越研究者戦略的結集プログラム」（独立行政法人科学技術振興機構）、医療・健康分野の産学官共同研究拠点である「信州メディカルシーズ育成拠点」（独立行政法人科学技術振興機構）に取り組んでおり、これらの産学官連携体制を活用し、企業の研究開発を支援する。

【『モノ』に係る支援策】

県営産業団地の分譲を促進するため、これまでに、市場価格の動向に応じた分譲価格の見直し、立地可能な業種の拡大、インフラ（下水道）の整備、分譲成功報酬制度の導入等を順次実施しているが、引き続き、より一層の分譲促進を図る。

《県営産業団地の状況（H22年12月末現在）》

分譲区画数（19団地） 区画数 125 区画 面積 309.7ヘクタール

分譲済み (17 団地) 区画数 108 区画 面積 282.7 ヘクタール

分譲中 (2 団地) 区画数 17 区画 面積 27.0 ヘクタール

① リース制度の導入

企業の資金繰りの負担を軽減するため、一定期間土地を貸し付ける制度の導入を検討する。

② オーダーメイド方式の導入

企業の意向に沿うように区画を調整し、道路等の追加整備を行って分譲するオーダーメイド方式の導入について検討する。

③ 最新鋭の機器等の活用

長野県工業技術総合センターに整備した最先端分析評価機器を活用し、県内企業の技術力の高度化・新分野展開の支援に取り組む。

【『カネ』に係る支援策】

① 信州ものづくり産業投資応援条例による支援

本県では、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図ることを目的に、「信州ものづくり産業投資応援条例」を制定し、県内外を問わず製造業等の企業が県内で工場等を新設・増設する場合に不動産取得税の課税免除や助成金を交付する事業に取り組んでいる。

《不動産取得税の課税免除の要件 (H22 年 12 月末現在)》

生産設備の取得額が 1 億円以上で増加する雇用人数 5 名以上の製造業等

《助成金の要件等 (H22 年 12 月末現在)》

○助成要件

区 分	内 容
対象地域	(ア) 県、市町村、土地開発公社が造成した産業団地等 (イ) 工場立地法に規定する工場適地 (ウ) 農村地域工業等導入促進法に規定する工業等を導入すべき地区 (エ) 都市計画法に基づく工業系の用途地域 (オ) その他市町村からの申出により知事が認める地域
対象業種	製造業、情報サービス業、自然科学研究所

○助成率及び助成額等

助成区分	助成要件		助成率・助成額等		
	生産設備の取得総額	新規常勤雇用人数	助成率	助成限度額	1 企業への助成限度額
① 県外からの新規工場の立地	50 億円以上	50 名以上	10%以内	10 億円以内	10 億円以内
② 研究所の立地 (新設・増設)	3 億円以上	5 名以上	15%以内	4 億円以内	4 億円以内
③ 新 設 (上記区分及び要件に当てはまらない場合)	5 億円以上 10 億円未満	25 名以上	5~15%以内	3 億円以内	3 億円以内
	10 億円以上	10 名以上			
④ 増 設 (上記区分及び要件に当てはまらない場合)	5 億円以上 10 億円未満	25 名以上	5%以内	3 億円以内	3 億円以内
	10 億円以上	10 名以上			
⑤ 県営産業団地への立地	新 設	3 億円以上	15%以内	4 億円以内	4 億円以内
	増 設	1 億円以上	5%以内		

② 長野県中小企業融資制度資金による支援

長野県中小企業融資制度資金の中に「企業立地向け」メニューを設けて、利用希望者に対して融資している。

《貸付けの主な要件（H22年12月末現在）》

限度額 設備 5億円以内 運転5千万円以内（研究開発施設）

返済期間（据置期間） 設備 15年以内（3年以内） 運転7年以内（1年以内）

利率 年2.1% 信用保証料 県・市町村補助により 0～0.44%

③ 企業立地促進法による支援措置の活用

市町村と共同して産業活性化基本計画を策定し、計画に沿った産業集積を推進しているところであるが、企業立地促進法に基づく助成金、税制等の支援措置をより一層活用するように努める。

《計画の策定状況（H22年12月末現在）》

産業活性化基本計画 13地域 76市町村で策定。

企業立地計画及び事業高度化計画の認定状況

企業立地計画：60件 事業高度化計画：41件

【『情報』に係る支援策】

① 情報収集体制の整備

企業誘致のための立地意向調査を実施し、この情報に基づき個々の企業の意向に沿ったアプローチを行う。対象企業は、誘致の可能性を考慮し、売上高が連続して増収している企業や社長が県内出身又は県内の大学卒などの本県とゆかりのある企業などを抽出し、訪問先の拡大につながるよう選定する。

この他に各種立地関係団体からの情報収集や工場適地調査等を実施する。

② ガイドブック、ホームページ等の活用によるPRの強化

長野県の立地環境や県内の産業団地をPRするためガイドブック等を作成し、企業・金融機関・建設業者等へ配布するほか、県のホームページ、展示会、メディア等を活用し、情報発信を強化する。

3) 長野県産業振興戦略プランに基づくトータル支援

平成19年3月に長野県経済の回復の遅れや経済・社会情勢の変化を踏まえ、力強い長野県経済を構築するための道筋を提示するため「長野県産業振興戦略プラン」を策定した。計画期間は、平成23年度までの5年間であり、この間に、これまで培ってきたナノテクノロジーや超精密・微細加工などの高度技術や豊富な地域資源など、長野県の持つ潜在力を最大限に活かし、マーケティング力と技術力を高め、世界市場へ飛躍するものづくり産業の構築を目指している。このプランの基本戦略に基づき、企業誘致強化プログラムの他に様々な重点プロジェクトが盛り込まれているが、これらのプロジェクトを推し進めることにより、県内への設備投資を促進し投資後のフォローアップを行い、さらに県内中小企業の受注拡大等を

トータル的に支援し、長野県経済の活性化を目指す。

《重点プロジェクトの主な内容》

① 産学官連携とナノテク・材料活用支援センター

産学官が一体となった研究開発プロジェクトに積極的に挑戦するとともに、信州型スーパークラスター形成を目指した「ナノテク・材料活用支援センター」を創設し、ナノテクノロジーや高機能材料を用いたデバイス・モジュールの開発から商品化まで一貫した支援に取り組む。

② 地域資源製品開発支援センター

「地域資源製品開発支援センター」を創設し、地域資源を活用した製品企画から販路開拓までを一貫して支援する。

③ マーケティング支援センター

「マーケティング支援センター」を創設し、マッチングの場づくり、情報収集・発信支援を行うことにより、県内企業のマーケティング力の抜本的強化とマーケティング活動の自立化の支援に取り組む。

④ 産業人材育成強化プログラム

「産業人材育成支援センター」を創設し、企業の支援ニーズの調査・分析、産業人材育成支援情報の一元的提供、企業ニーズに応える人材育成支援策のコーディネートに取り組む。

⑤ その他

長野県工業技術総合センターの設備の充実や、従来の融資制度に加えて、特に創業を目指すものや創業間もない企業に対する新たな資金調達機会の提供、次代の地域を牽引する中核企業の育成、協働企業（パートナー企業）を目指した産産連携の推進に取り組む。

6 計画期間

認定の日から平成 33 年 3 月 31 日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

各年度において実績を確認し、必要に応じて見直しを行うとともに、数値目標に照らした評価を行う。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

なし